（メッセ海外通信 VOL.49 2020 年 4～6 月号掲載記事）

相知在急難、独好亦何益
～苦しい時こそ、力を合わせて～

下関市総合政策部国際課
主任主事　和木田　真功

新型コロナウイルスが世界で猛威を振るう中、一日も早い終息を祈りながら本号を寄稿致します。中国の春節あたりから、青島市での生活も一変したと友人より連絡を受けました。本号では、複数の友人からの情報をもとに、青島市の生活の変化やコロナ感染対策について紹介します。

青島市でのコロナ感染対策

１月下旬あたりから、青島市でのコロナ感染対策が目まぐるしいスピードで進みます。まず、山東省内の企業には２月９日まで操業延期を通達、学校などの教育機関は当面の開学延期が決定します。（後に自宅でのオンライン授業が始まります。）

社区（日本でいう団地のようなもの）から出入りする際は、検温や身分証明書の提示が求められ、住民以外の出入りは原則禁止、また、公共交通機関やスーパーを利用する際にはマスク着用が義務付けられ、入り口では検温器により体温が確認されます。公共交通機関及びタクシーを利用する際は、スマートフォンを利用した実名登録が求められます。

つまりマスクがなければ外出もままならず、生活物資などの調達は宅配サービスを利用するほかありません。宅配サービスで料理を注文した際は、料理を「作った人」「容器に詰めた人」「運んだ人」の名前と体温、消毒の有無が記入された紙が添えられて届けられるなど、感染予防及び、感染した際の経路の特定対策に余念がありません。当然、届けられた商品の受け取りも、各社区の指定された場所に置かれたものを取りに行くなど、人との接触を制限した非接触配送で届けられます。

青島市外部から訪れる人への対策も次第に厳格化されます。２月当初は入境する際に体温測定と健康調査票の提出、滞在先の住所の報告が義務付けられ、不要不急の外出は禁止、仮に外出する際はマスクを着用することとされていました。２月末には、海外より入国する人に対し、前述した条件に加え、空港から行先別に分かれ政府専用車両に乗車、その後、青島市内に住居がない人は、政府が指定する施設で１４日間外出禁止の隔離となりました。（その後、３月２０日より青島から入国する全ての渡航者に対し、市内住居ではなく政府が指定する施設での１４日間の隔離を決定します。）空港での入国手続きは、１機ごとの到着順で行われるため、着陸後も先着便の搭乗客が全員到着ゲートを通過するまでは機内で待機となります。なお、中国語が分からない渡航者に配慮し、空港では英語や日本語、韓国語などが話せる職員が防護服を着用し乗客の誘導等を行っています。

青島市からのマスクの支援

前述のような対応の成果もあり、幸い青島市では感染者が爆発的に増えることはなく、徐々に日常を取り戻していきました。一方で、日本ではマスク不足が深刻化していき、中国から日本各地にマスクが寄贈されました。下関市にも友好都市である青島市よりマスクの寄贈の申し出があり、４月９日に青島市からの国際交流員である王 蓬(おう　ほう)氏より前田市長にマスク１０，４００枚が手渡されました。

詩仙・李白は「相知在急難、独好亦何益」（友の絆の大切さは困難な時にこそ分かる。人の世は独りよがりではうまくいかないものだ。）と述べています。困難な時こそ、友と手を携え、この局面を乗り越える。下関市と青島市ならばきっとそれができると信じています。

<u>▲青島市からのマスク寄贈の様子</u>